

令和 4 年 2 月 10 日時点

(1) 事務事業の概要			
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	・市内の無秩序な宅地開発・環境破壊並びに開発区域及びその周辺における災害・公害等の防止と、健全な生活環境を形成するため、宅地開発指導要綱に基づきその履行を指導し、良質な宅地水準を確保する。 ・都市計画法第29条の開発許可申請に伴う、法第32条の協議・同意及び進達などに関する事務手続きを行う。 ・開発行為とは、主として建築物の建築または工作物などの建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
都市計画法29条の開発許可基準に準じて公共施設及び住環境施設の整備基準を定め、都市的な土地利用と良質な宅地水準を確保することを目的に指導・審査を行う	近年における少子高齢化などの観点から、都市施設の維持管理及び住宅の立地の適正化を図るため、コンパクトなまちづくりを推進しているが、現状は核家族化の傾向にあるため、移動手段として自動車交通などを主とした郊外型の開発事業となっている	東日本大震災以降、防災機能の向上を図るため、宅地の耐震化などを含めた、安心・安全な住環境づくりが課題となっている。	

[illegible]

手段	① 主な活動		➡	③ 活動指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動)			ア 事前協議相談件数		件	30	32	22	23	15
	宅地開発事業に係る事前協議・事前相談			イ 事前協議申請件数		件	9	15	13	6	10
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		➡	④ 成果指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	対象 意図	宅地開発事業 都市計画法及び宅地開発指導要綱に沿った開発事業が実施され、都市的な土地利用と良質な宅地水準が確保される		ア 事前協議同意件数		件	9	16	13	6	10
	対象 意図			イ 事前協議同意面積		m ²	19,735	37,684	34,376	53,816	15,000

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果			
		成果向上余地			コスト比率		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
施策貢献度	大きい				①		
	普通		⑤		② ③		
	小さい				④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨	(4)	

年度	ア (人数)	イ (人数)
H29	9	20,000
H30	16	40,000
R1	13	35,000
R2	6	55,000
R3計画	10	15,000

評価内容	① 進捗状況		☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難											
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ	成果指標 のタイプ	☒ 数値増＝成果向上 ☒ 数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 向上	☒ 横ばい ☒ 横ばい	☐ 低下 ☐ 低下	成果動向	比較	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					ア	△1		7	△3	△7	4		
		イ	△13,317	17,949	△3,308	19,440	△38,816							
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()										
	随時	宅地開発事業に係る事前協議・事前相談に対し、適切に事業を進められるよう指導・助言する。		例年通り										